

常務理事会

(第56事業年度・第12回)

2022年3月17日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 監査・保証実務委員会からの答申『監査・保証実務委員会実務指針第103号「訂正報告書に含まれる財務諸表等に対する監査に関する実務指針」の改正について』及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」に関する件

2021年3月期より適用となるその他の記載内容に関する後発事象の取扱いについて、訂正財務諸表に関する監査対象の範囲の記載等を追記するため、監査・保証実務委員会実務指針第103号「訂正報告書に含まれる財務諸表等に対する監査に関する実務指針」を公開草案に対するコメントを踏まえ改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 業種別委員会からの答申『業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」及び同実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」の改正について』に関する件

2022年3月17日に企業会計基準委員会(ASBJ)から公表された実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」の改正を受けて、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」及び同実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 業種別委員会からの答申『業種別委員会実務指針第56号「受益証券等の直接募集等を実施する投資信託委託会社等における顧客資産の分別管理の法令等遵守に関する保証業務に関する実務指針」の改正について』に関する件

2019年8月に公表した「財務諸表の監査及びレビュー業務、保証業務並びに合意された手続業務に関連する実務指針等の体系及び起草方針について」の内容を踏まえ、業種別委員会実務指針第56号「受益証券等の直接募集等を実施する投資信託委託会社等における顧客資産の分別管理の法令等遵守に関する保証業務に関する実務指針」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 会計制度委員会からの答申『IASB公開草案「特約条項付の非流動負債(IAS第1号の修正案)」に対する意見』に関する件

国際会計基準審議会(IASB)から2021年11月19日に公表された公開草案「特約条項付の非流動負債(IAS第1号の修正案)」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. 会計制度委員会からの答申『IASB公開草案「サブライヤー・ファイナンス契約(IAS第7号及びIFRS第7号の修正案)」に対する意見』に関する件

国際会計基準審議会(IASB)から2021年11月26日に公表された公開草案「サブライヤー・ファイナンス契約(IAS第7号及びIFRS第7号の修正案)」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

6. 非営利法人委員会からの答申『非営利法人委員会実務指針第37号「労働組合監査における監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について』に関する件

2020年11月6日に企業会計基準審議会から「監査基準の改訂に関する意見書」

が公表されたことに伴う監査基準委員会報告書720「その他の記載内容に関連する監査人の責任」の改正等を受け、非営利法人委員会実務指針第37号「労働組合監査における監査上の取扱い及び監査報告書の文例」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

7. 公会計委員会からの答申『公会計委員会実務指針第8号「地方独立行政法人監査に関する実務上の留意点」の改正について』に関する件

2021年12月28日に公表された「地方独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る報告書」を受け、公会計委員会実務指針第8号「地方独立行政法人監査に関する実務上の留意点」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

II 報告事項

1. 投資事業有限責任組合及び信用金庫等の監査契約書及び監査約款の様式の更新に関する件

2021年3月25日付けで公表された法規・制度委員会研究報告第1号「監査及びレビュー等の契約書の作成例」の改正を受け、投資事業有限責任組合及び信用金庫等の監査契約書及び監査約款の様式を更新する旨の報告があった。

2. 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ(令和3年度)」に関する件

2022年2月18日に開催された金融庁金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ(令和3年度)」について報告があった。

このほかの主な審議事項は次のとおりです。

○業種別委員会からの答申『監査・保証実務委員会実務指針第92号「専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する

る実務指針」の改正を受けた業種別委員会実務指針の改正について』及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」に関する件

○業種別委員会からの答申『監査基準委員会報告書720「その他の記載内容に関連する監査人の責任」の改正を受けた業種別委員会実務指針の改正について』に関する件

○業種別委員会からの答申『業種別委員会研究報告第4号「生命保険会社における任意監査の監査報告書の文例」等の改正について』に関する件

○学校法人委員会からの意見具申「私立学校法における会計監査人監査の導入に対する意見」に関する件

○非営利法人委員会からの答申『非営利法人委員会研究資料第7号「医療法人会計基準に関する実務上のQ&A」の改正について』に関する件

○公会計委員会からの答申『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」の一部改訂』及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」に関する件

理事会

(第56事業年度・第11回)

2022年3月18日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

手塚会長から、会長動静、公認会計士制度の見直し、2022年3月8日に開催された金融庁主催の監査法人との意見交換会、2022年4月4日及び5日に配信するJICPAオンラインカンファレン

ス2022の収録、2022年2月24日に実施した記者会見、会計・監査ジャーナル別冊第4号の発行、2022年3月16日に実施した金融庁幹部との意見交換、ウクライナ情勢について、会則第165条に基づく報告があり協議を行った。

II 報告事項

1. IFAC理事会ウェブ会議報告に関する件

2022年3月3日及び4日に開催されたIFAC理事会ウェブ会議について報告があった。

2. 自主規制モニター会議の開催に関する件

2022年3月8日に開催された自主規制モニター会議について報告があった。

このほかの主な審議・報告事項は次のとおりです。

○育児介護休業規程等の一部変更に関する件

○公認会計士法及び金融商品取引法の一部を改正する法律案に関する件

○協会DXに係る進捗状況報告に関する件

○会館等の施設のリニューアルに関する件

以上

(総務本部長 千葉正起)